

墨田区議会 Liberal Democratic Party

# 自由民主党だより



■発行/墨田区議会自由民主党 (墨田区吾妻橋1-23-20)  
■発行責任者/樋口敏郎 ※ご意見・ご要望をお待ちしております。

ホームページもチェック!

<http://jimin-sumida.jp/>

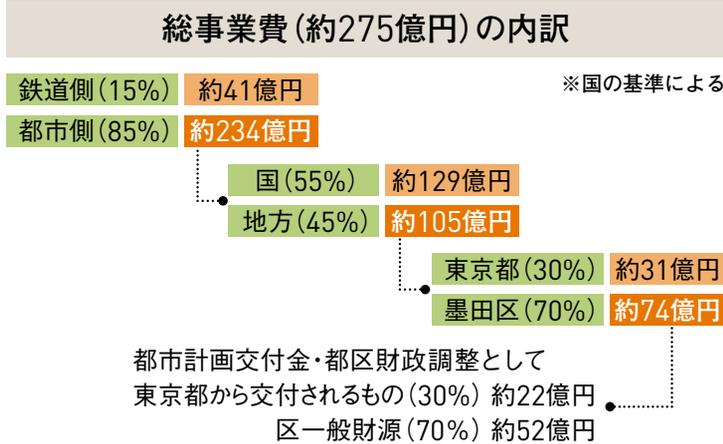


この立体化事業は、東武伊勢崎線ときょうスカイツリー駅付近の約0.8kmに及ぶ鉄道を立体化することにより、①踏切を解消して桜橋通りの渋滞や危険を緩和し、②南北に分断されたまちづくりの一体化をめざし、まちの発展を図るものです。この事業は墨田区主体で行われ、平成27年に都市計画決定、28年度に事業認可を受け、29年から着工して平成35年度までの完成を目指しています。

しかし、大きな財源を伴う整備であるため、財政状況の厳しい本区にあつて、この財源をどう確保するか、区議会で議論してきました。次の

## 自民党は東武伊勢崎線2号踏切(押上)の立体化を推進しています

グラフは、現在考えられている財源構成です。



自民党としては、次の二点について議論を進めてきました。

第一に、東武鉄道が事業者責任として、まちづくりをはじめ、大きな貢献をすべきだという点です。東武鉄道は鉄道立体化について、東武鉄道は鉄道運行の高速化や危険の解消などにおいて大きな便益を受けます。

負担割合については、図の通り、全国一律に定められたものですので、鉄道事業者負担額を増やしてもらう

ことは難しいですが、区議会では、区長側から「まちづくりや周辺道路整備について(東武鉄道に)協力を求めたい」と答弁がありました。

第二に、墨田区の財政負担に代わって、財政力の豊かな東京都がより多くの負担をすべきだという点です。東京都と墨田区の負担割合は、3・7ですが、痛ましい踏切事故を受けて立体化を進めてきた葛飾区竹ノ塚の踏切では、負担割合が5・5とされました。伊勢崎線2号踏切は『東京都踏切対策基本方針』において重点踏切には位置付けられているものの、「鉄道立体化の検討対象区間」の20区間からは外れており、これが東京都が財源負担を増やさない理由となっています。この課題を解決するため、自民党としても桜井浩之・川松真一朗両都議会議員と連携しながら、東京都に強く働きかけています。

このような中、財源問題を国や東京都に強く働きかけるため、墨田区、墨田区議会、住民の三者が一体となった、東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)連続立体交差事業促進連絡協議会が発足し、さらなる事業の推進体制ができました。これ

を受けて、10月15日、田中邦友議長が、山崎昇区長、田中稔住民協議会長(押上二丁目町会長)とともに、国土交通省都市局長に対して要望書を提出しました。

墨田区議会では、このような中、どのような事態にも対応できるように、財源措置を盤石にするため、「墨田区連続立体交差事業基金条例」を可決しました。条例の概要は、毎年度予算の中から一定額を基金として積み立てるといふものです。

財政負担とまちづくり及び渋滞・危険解消のバランスをしっかりと考え、立体化を更に推進していきます。

### 東部伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)連続立体交差事業促進連絡協議会

田中邦友 副会長  
墨田区議会鉄道立体化促進議員連盟会長

坂下修 理事  
墨田区議会鉄道立体化促進議員連盟幹事長

西原文隆 理事  
墨田区議会鉄道立体化促進議員連盟幹事

# 第三回定例会 本会議での質問一覧

## 「代表質問」



墨田区議会議員  
福田 はるみ

### 「質問内容」

#### ● 教育委員会改革について

- 区議会での教育長の選任同意の手続き
- 教育委員の調査環境の向上と教育長へのチェック機能
- 教育委員の定数増加
- 新制度における「教育の大綱」と現行の「教育指針」との関係
- 開かれた教育委員会へ向けてのこれまでの取り組み

#### ● 子育て支援について

来年度から始まる予定の「子ども・子育て支援新制度」については、いまだに財源や制度のあり方について不明確な点が多いため、私立幼稚園の多くが新制度への移行への判断をしかねる状況にある。墨田区としてこの状況をどのようになっているのか質問した。また、保育園についても、これまでの待機児童解消への取り組み

みとの整合性や、保育の質の確保について質問した。

#### ● 地域包括ケアシステムと介護保険制度の改正について

- 日常生活圏域
- 医療・介護の連携体制の充実
- 医療・介護に係る区の組織改正
- ICTを活用した医療情報の一元化
- 医療・介護連携のメリットとは
- 要支援者に対する新しい総合事業について

#### ● 福祉作業所について

3か所の区営福祉作業所は、いずれも建物の老朽化が進み、耐震性などから廃止の方向性が示されている施設もある。障害者の方々が働ける場所を確保するためにも、施設の統廃合や民間の福祉作業所への委託を考えるべき。次期基本計画に向けて、福祉作業所の将来や障害者施策の方向性を示すよう求めた。

#### ● 産業振興について

- 「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」について
- 東京商工会議所墨田支部からの要望への対応について
- 国家戦略特区の指定について

## 「一般質問」



墨田区議会議員  
林 恒雄

### 「質問内容」

#### ● 安全・安心なまちづくりについて

本年12月1日から「墨田区客引き行為等の防止に関する条例」が施行される。東京都迷惑防止条例の対象外である居酒屋やカラオケ等の客引きも禁止するものである。

最近の錦糸町駅周辺では、居酒屋の客引きがちがたむろし、地域で問題となっている。今回の条例では、こうした客引き行為の規制を明文化していないが、条例の施行により減らすことができるかと考えているか質問した。

(答弁) 東京都の迷惑防止条例や道交法など、他の法令に抵触する可能性があるため、本条例に基づくパトロールの中で注意喚起を行っている。

#### ● 社会教育活動の充実について

社会教育主事の重要性を述べ、現在置かれていない墨田区でも任命すべき。

#### ● 食育について

墨田区は、来年度に全国食育大会を開催するなど、区や区民の取り組みにより全国的に評価されている。来年の食育大会に向けての取り組みについて質問するとともに、今後の取り組みについていくつか提案を行った。

## 「一般質問」



墨田区議会議員  
しもむら 緑

### 「質問内容」

#### ● 防災対策について

● 東日本大震災の際に負傷者は病院を指し、地域内に配置された医療救護所に集まりにくかった。今回、その教訓により見直された新しい災害医療計画を受け、墨田区の進捗状況と今後の対応について確認

● 区は水上バスを運航する東京都公園協会と協定を締結し、災害時に備えた各種訓練も実施してきた。しかし、北十間川や横十間川を利用する場合、水上バスでは不可能である。川沿いに病院もあって負傷者や救急物資なども運べるため、観光用クルージングを行っている民間事業者とも是非協定を結ぶべきと主張

● 被災時に家屋が倒壊して身動きがとれなくなった際に、音を鳴らすことで居場所を知らせる防災ホイッスルや防災ブザーを区民に配布することを提案

#### ● 自主財源確保について

● 財源確保のため、区施設などの命名権売却を提案

## < 企画総務委員会 >

### 両国公会堂跡地の 活用事業候補者の選定について

両国公会堂跡地への「刀剣博物館」設置について、前回の定例会にて、「計画の考え方」及び「施設の概要」が報告され、その後公益財団法人日本美術刀剣保存協会から正式に応募を受け、選定委員会を設置し、審査を行った結果、同協会を活用事業候補者として選定したとの報告がなされました。

今年度中に基本協定を締結し、平成27年度より解体工事、建設工事を行い、平成29年春に刀剣博物館を開館する予定です。日本美術刀剣保存協会が建設及び運営の費用を全額負担します。



刀剣博物館  
イメージ図

## < 福祉保健委員会 >

### 旧木下川小学校用地における 特別養護老人ホーム等整備について

旧木下川小学校用地における特別養護老人ホーム等の整備運営事業候補者を決定したとの報告がありました。施設内容は、地上5階建てで、定員が144人の予定です。

選定方法については、10応募事業者に対し、区職員4名、学識経験者1名で、一次、二次審査を行い、副区長を委員長とした選定委員会においてもっとも高い評価を受けた以下の事業者を事業候補者として選定いたしました。今後は東京都と補助協議を進めていくとしています。

平成27年12月頃に工事着工し、平成29年4月に施設開設の予定です。

防災拠点型 地域交流スペース		短期入所 生活介護		
特養ユニット型				
特養ユニット型				
特養従来型				
防災備蓄倉庫	防災拠点型 地域交流スペース	管理部門	診療所	デイサービス



## < 第3回定例会・特別委員会の様子 >

### 都営「墨38系統バス路線」について

都営バス「墨38系統」は、乗車率の低下などから廃止が示唆されましたが、運行便数の減少及び区による損金分の負担割合の増などによって、運行が延長されてきました。

今年度で東京都との協定期間が終了するため、墨田区議会では、全会一致で「墨38系統」の存続ができないのであれば、公共交通機関の役割と、これまでの経緯を踏まえ、東京都が責任を持って代替措置を講ずるよう求める意見書を提出しました。



### 補正予算について

#### ● 小学校費

通学路防犯設備整備事業費 7,600,000円

今年度、小学校の防犯カメラ設置に対し東京都の補助制度がスタートいたします。

3か年計画、一年目: 4校、  
二年目: 10校 三年目: 10校を予定。  
PTA、近隣町会、警察、地域と防犯カメラの設置場所等協議する。  
一校あたり5台を補助予定。



▲ 沖山仁議員

▶ 区民文教委員会での  
坂下修議員



▲ 質問する西原文隆議員



▲ 質問する樋口敏郎議員



▲ 発言する  
中沢えみり議員



▲ 産業都市委員会での  
加藤拓議員

